

経営比較分析表（令和6年度決算）

北海道 厚岸町

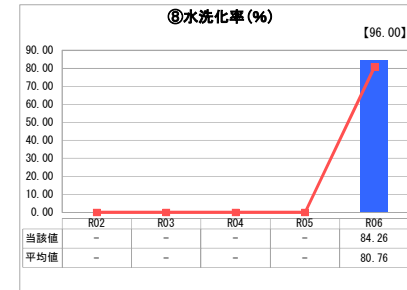
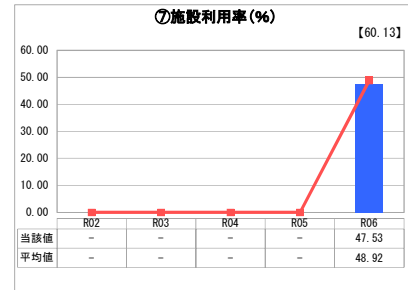
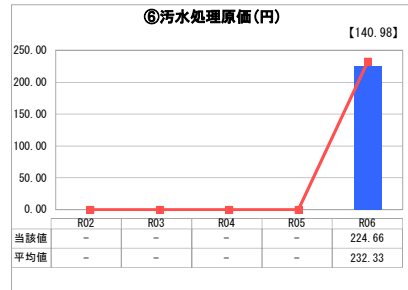
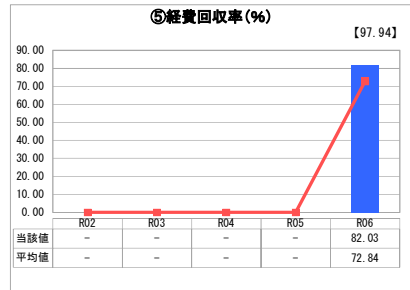
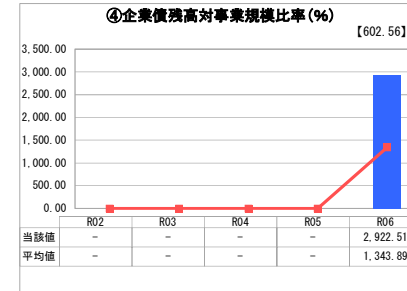
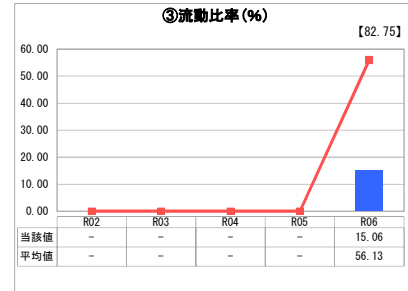
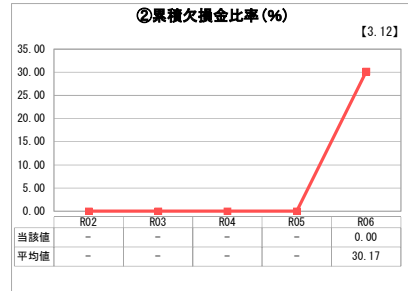
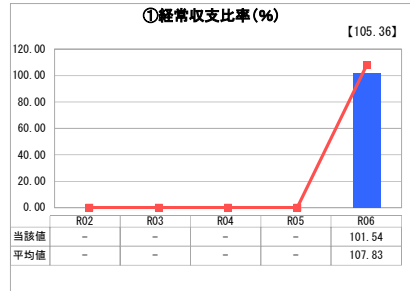
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	69.50	77.36	79.00	3,910

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
8,195	739.12	11.09
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,253	3.37	1,855.49

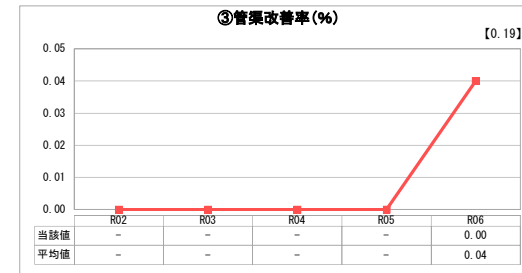
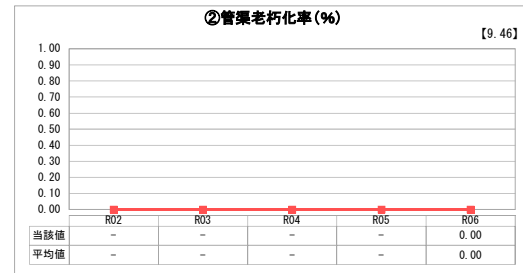
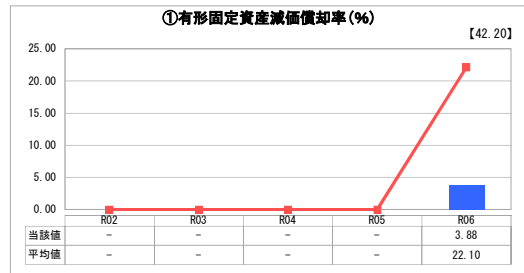
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

供用開始区域の拡張を進めてきたが、人口減少の影響で下水道使用料収入が減少傾向となり、下水道施設の老朽化による維持費が増え、経費回収率が100%を下回り、下水道使用料で費用を賅えていない状況にある。

水洗化率は、町単独の補助制度を創設したことで令和6年度で84.26%に向上し、類似団体平均値を上回った。

今後は、雨水整備に関する費用や汚水処理施設共同整備事業に関する費用など、下水道使用料でまかなうべき費用とそうでないものを整理し、受益に応じた適正な負担の検討や適切な使用料のあり方の研究、令和7年度に策定した下水道事業経営戦略の財政推計と実績の比較による見直しを行う。

2. 老朽化の状況について

下水道管渠については、法定耐用年数を経過していないが、年々管渠修繕が増加傾向にあるため、日常維持管理点検結果に基づき策定した維持管理更新計画の内容からリスク評価の高い主要幹線からカメラ診断調査を行い、適正管理に努める。

下水道の供用開始から20年以上が経過し、処理設備が更新期を迎え、順次、基幹施設整備を計画的に実施している。

全体総括

これまでは、下水道施設を適正に維持管理するため、厚岸町ストックマネジメント計画に基づき、適切な更新を図りながら、投資経費の縮減と平準化により効果的な整備を進めるとともに、受益に応じた適正な負担により健全な経営に努めてきた。

今後は、令和7年度に策定した経営戦略に基づき、適正な規模での下水道整備を進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。